

平成21年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書

平成22年8月

岡山県瀬戸内市教育委員会

目 次

ページ

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

- 1 点検・評価の導入の目的 1
- 2 対象事業と点検・評価の方法 1

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

教育委員会の状況

- 1 教育委員 2
- 2 教育委員会会議の開催状況 2
- 3 教育委員会会議での議決案件 3
- 4 教育委員会会議での教育長報告 4

施策体系及び点検の分類

- 1 施策体系及び点検の分類 5

点検・評価シート

- 1 点検評価シート 6 ~ 19

- 学識経験者による意見 20 ~ 22

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

1. 点検・評価の導入の目的

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な教育行政事務を執行するものです。このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要性が高いものと考えられます。

このようなことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

市教育委員会は、この報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

2. 対象事業と点検・評価の方法

(1) 対象事業

瀬戸内市教育委員会が策定した、「平成21年度教育重点目標」において、主要な事業の取り組み並びに達成状況について点検・評価を行いました。

(2) 評価方法

教育施策の各項目について達成度により自己評価しました。

・達成度（A～D）

A・・・十分達成できた

B・・・概ね達成できた

C・・・やや不十分である

D・・・不十分である

・ から までの大分類ごとに総括を記載しました。

・ 学識経験者からの評価及び意見を記載しました。

(3) 評価基準日

平成22年3月31日

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育委員会の状況

教育委員

職名	氏名	委員就任	委員任期	備考
教育委員長	馬場俊晴	平成20年12月25日	平成22年12月24日	
教育委員長 職務代理者	入江明美	平成19年12月25日	平成23年12月24日	
委員	水野勝紀	平成20年12月25日	平成24年12月24日	
委員	布野浩子	平成20年12月25日	平成21年12月24日	任期満了・再任 (平成21年12月25日から 平成25年12月24日まで)
教育長	日下弘海	平成20年12月25日	平成24年12月24日	平成21年7月31日辞任 教育長職務代理者 教育次長 福池敏和 (平成21年8月1日から 平成22年3月31日まで)

教育委員会会議の開催状況

開催年月日	議案	教育長報告	その他報告等
4月23日	3	4	1
5月22日	9	6	1
6月22日	5	4	4
7月23日	6	3	3
8月24日	2	5	1
9月25日	2	5	7
10月27日	3	3	4
11月24日	10	3	4
12月22日	5	3	3
1月20日	4	2	3
2月18日	4	3	2
3月18日	5	1	1

教育委員会会議での議決案件

開催年月日	議決案件
4月23日	臨時職員の採用等について 平成20年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検評価について 平成21年度教育行政重点目標について
5月22日	臨時職員の採用等について 瀬戸内市社会教育指導員の委嘱について 瀬戸内市社会教育委員会委員の委嘱について 瀬戸内市文化財保護委員会委員の委嘱について 瀬戸内市体育指導委員の委嘱について 公民館運営審議会委員の委嘱について 備前長船刀剣博物館協議会委員の委嘱について 瀬戸内市学校評議員の委嘱について 瀬戸内市指定重要文化財の指定について
6月22日	瀬戸内市指定重要文化財の指定について(継続) 臨時職員の採用等について 瀬戸内市立学校職員服務規程の一部を改正することについて 瀬戸内市立学校に対する学校支援チーム構成員の委嘱について 準要保護児童生徒の認定について
7月23日	臨時職員の採用等について 平成22年度使用教科用図書の採択について 平成22年度使用一般図書の採択について 瀬戸内市教職員住宅管理条例の一部を改正することについて 準要保護児童生徒の認定について 教職員の行政措置について
8月24日	臨時職員の採用等について 準要保護児童生徒の認定について
9月25日	臨時職員の採用等について 全国学力・学習状況調査について
10月27日	臨時職員の採用等について 準要保護児童生徒の認定について 瀬戸内市立幼稚園園則の一部を改正することについて
11月24日	臨時職員の採用等について 瀬戸内市立図書館条例を制定することについて 瀬戸内市立図書館条例施行規則の全部を改正することについて 瀬戸内市スポーツ公園条例の一部を改正することについて 瀬戸内市スポーツ公園条例施行規則の一部を改正することについて 瀬戸内市B&G海洋センター条例の一部を改正することについて 瀬戸内市B&G海洋センター条例施行規則の一部を改正することについて 瀬戸内市牛窓体育館条例の一部を改正することについて 瀬戸内市牛窓体育館条例施行規則の一部を改正することについて 瀬戸内市公立学校施設の利用に関する条例の一部を改正することについて
12月22日	臨時職員の採用等について 瀬戸内市立中学校生徒自転車通学ヘルメット購入補助金交付要綱を廃止することについて 瀬戸内市就学援助規程の一部を改正することについて 瀬戸内市教育委員会教育委員長の選挙について 瀬戸内市教育委員会教育委員長職務代理者の指定について
1月20日	臨時職員の採用等について 瀬戸内市立幼稚園園則の一部を改正することについて 平成22年度全国学力・学習状況調査の実施について 準要保護児童生徒の認定について
2月18日	臨時職員の採用等について 瀬戸内市立美術館条例の制定について 瀬戸内市立美術館条例施行規則の制定について 準要保護児童生徒の認定について
3月18日	瀬戸内市立美術館条例施行規則の制定について(修正) 臨時職員の採用等について 瀬戸内市立学校管理規則の一部を改正することについて 瀬戸内市教育委員会公印規則の一部を改正することについて 人事案件について

教育委員会会議での教育長報告

開催年月日	内 容
4月23日	学校報告事案について(1件) 教育問題懇談会について 定例都市教育長会について 社会教育関係各種委員会の開催について
5月22日	新型インフルエンザの対応について 市長の現状等について 韓国・蜜陽市訪問について 幌加内中学校生徒の訪問について 美術刀剣刀匠技術保存研修会について 学校報告事案について(1件)
6月22日	ヨット教室の開催について 旭東地区教科用図書採択協議会の開催について 6月市議会定例会について その他(中学校体育会・学校訪問・美術館整備事業について)
7月23日	7月市議会臨時会について(緊急経済対策に係る補正予算等) 市長選について 瀬戸内市指定重要無形文化財保持者 黒井千左氏への指定書交付について
8月24日	教育委員の公募について 定例都市教育長会について 中国地区中学校体育大会の出場について 学校報告事案について(1件) 美術館・牛窓町公民館図書室の建築工事の進捗状況について
9月25日	9月市議会定例会について 教育委員の募集状況等について 備前長船刀剣博物館「お守り刀展覧会」の開催について 新型インフルエンザの発生状況について 体育会・運動会について
10月27日	10月市議会臨時会について(副市長・教育委員の人事案件) 中国地区都市教育長会について 新型インフルエンザの発生状況について
11月24日	定例都市教育長会について 新型インフルエンザの発生状況について 国民文化祭イベントについて
12月22日	11月市議会定例会について 新型インフルエンザの発生状況について 中学校修学旅行及び全国中学校駅伝大会について
1月20日	瀬戸内市成人式の開催について 障害者児童の階段昇降機の整備について
2月18日	葬儀の参列について 邑久スポーツ公園の指定管理者について 2月市議会定例会について
3月18日	2月市議会定例会について

施策体系及び点検の分類

豊かな自然と歴史を活かした交流と創造の都市

学校教育の推進による心豊かでたくましい人づくり

1. 豊かな心の育成
2. 確かな学力の育成
3. 強い気力・体力の育成
4. 一人ひとりの教育課題に対応した支援の推進
5. 学校運営体制の確立
6. 学校施設・設備の整備と統廃合の取組

生涯学習の推進による心豊かな人づくり

1. 生涯学習基盤と推進体制の整備
2. 青少年健全育成の推進
3. 成人教育の推進
4. 人権教育の推進
5. 心豊かな輝く人づくりの推進

家庭・地域・社会の教育力の充実

1. 家庭の教育力の充実と支援
2. 学校・家庭・地域社会の連携強化

市民皆スポーツの推進

1. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興
2. スポーツ施設の整備と活用

地域文化の振興と文化財の保護・保存と活用

1. 文化芸術活動の振興
2. 文化財の保護・保存と活用
3. 文化活動拠点の整備・充実
4. 図書館・室活動の充実

学校教育の推進による心豊かでたくましい人づくり

[評価基準] A: 十分達成できた B: 概ね達成できた C: やや不十分である D: 不十分である
--

1. 豊かな心の育成

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	道徳教育実践推進事業(国府小)	創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究と成果の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の展開や振り返り活動の工夫, 体験活動や他教科と連携を図った単元を構想した。 ・全クラス道徳の授業研究を実施した。 ・各種通信で取組を発信した。 ・研究発表会を実施し, 取組を広く公表した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・他教科と連携を図った単元構想の実施により, 道徳的価値を深化・拡充したり, 実践化に結びつけることができた。 ・児童の意識調査から集団の一員としてよりよい人間関係を築こうとする意識の高まりを確認できた。 ・研究発表会により, 取り組みの成果を市内の学校に公開することができた。 	484,940
2	スクールサポーター配置事業(邑久中・長船中)	不登校の未然防止、不登校生徒や保護者への支援、家庭や関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・2中学校(35回)にスクールサポーターを配置した。 ・不登校生徒の状況を把握し, 相談活動を行い, 個に応じた指導・支援を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターが不登校傾向の生徒の気持ちを受けとめながら, 心の安定を図ることができた。 ・スクールサポーターと学級担任等と連携がとれたが, 4時間の勤務時間の中では協議する時間の確保が容易でなかった。 	266,507
3	スクールカウンセラー配置事業(3中学校)	生徒の問題行動の状況に応じたカウンセリングや教職員や保護者に対する助言及び援助	<ul style="list-style-type: none"> ・3中学校(35回)にスクールカウンセラーを配置した。 ・問題行動の早期発見のための教育相談や教職員に対する助言・援助を行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーが不適應生徒及び保護者への対応だけでなく, 教職員の相談にも応じることができた。 ・スクールカウンセラーの助言により, 発達障害をもつ生徒への支援の仕方について教職員の指導力を高めることができた。 	県費事業
4	生徒指導総合連携推進事業(邑久中学校区)	児童生徒の問題行動の予防や解決と児童生徒の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> ・邑久中学校区を推進地域とし, 邑久中学校を拠点に児童生徒の健全育成を図る。 ・あいさつ運動を中心とした取組を地域が一体となって行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域、関係機関等の連携によるあいさつ運動の輪が広がり, 児童生徒同士や地域の人のあいさつが活発になった。 ・推進委員会、実務者会議を通して関係者の連携が深まってきているが, 今後もあいさつ運動の啓発や周知を図りたい。 	875,576
5	生徒指導推進協力員配置事業(長船中学校区の3小学校)	子どもたちの問題行動の早期発見・早期対応や未然防止	<ul style="list-style-type: none"> ・美和小, 国府小, 行幸小に, 警察OBを1名配置し, 計88回巡回指導した。 ・校内外の巡回, 問題行動の早期発見, 未然防止に取り組んだ。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・問題傾向のある児童の心の安定を図ることができた。 ・協力員が警察OBであることから, 関係機関と密接な連携を図りながら対応することが可能であった。 	県費事業

2. 確かな学力の育成

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	学力向上実践校事業(邑久中学校区:拠点校=邑久小)	授業研究に取り組み、授業公開や研究協議を実施することで、児童生徒の学力向上を図る	・拠点校(邑久小)を中心に、授業公開や研究協議を実施。 ・各校で外部講師を招聘し、教員の授業改革に対する意識向上を図った。	A	・児童生徒の学習習慣の定着と学習意欲の向上に向けて、教師間での共通理解をもって進めることができ、授業における指導方法の工夫が見られた。 ・小学校高学年において、算数に対する学習意欲をさらに向上させていくためには、「内容-方法」の一貫性を図った指導の工夫が必要である。	500,000
2	算数・数学アドバイザー配置事業(美和小)	教員に対して教材研究や指導法の指導を行うことにより、教員の実践的指導力の向上を図る。	・算数において豊富な知識と経験を有するアドバイザーを美和小に配置し、年間35回の指導を受けた。 ・指導案の指導、授業参観を基にした指導、教材研修の指導など算数教育の活性化を図った。	B	・アドバイザーの指導・助言は、算数における教員の子ども理解とそれに基づく指導力の向上に役立った。 ・児童は、多様な指導方法による的確な指導を得て、算数の基本となる事項を身につけることができた。 ・4時間勤務の枠があり、アドバイザーからの指導の時間の確保や、授業参観と授業者の個別指導の調整が難しく、実施上の課題である。	県費事業
3	学力・学習状況調査	小学生・中学生の基本的な学力及び学習・生活状況を把握し、学力向上を図る。	・小学校6年生、中学校3年生を対象とする「全国学力学習状況調査」及び本市独自に、小学校5年生、中学校2年生を対象に実施した「標準学力検査」により、本市の児童生徒の学力及び学習状況の傾向を把握した。 ・調査結果をもとに、各校で「学力・学習状況改善プラン」を作成し、具体的な取組を進めた。 ・調査結果をもとに、各中学校ブロックで「学力向上研修会」を実施し、小・中の教職員が共に研修を行った。また、各中学校ブロックで「学力向上プロジェクトチーム」を組織した。	A	・学力調査の対象学年を拡大し、本市の児童生徒の学力及び学習に関する状況や傾向を、さらに幅広く把握した改善プランを作成できた。 ・学校として、複数学年の調査により、学年による差異や学校としての傾向を把握できた。 ・年次的に継続して調査を実施することにより、児童生徒一人一人の経年変化を見ることができた。また、学年ごとの経年変化も把握できた。 ・学校として、複数学年の調査により、単学年の調査に比べて、さらに多くの教職員が調査や分析・検討に加わり、全校的な取組ができた。 ・各学校だけでなく、中学校ブロックごとの取組を始められた。 ・「一人一人の児童生徒の力を伸ばす」観点から、他学年でも調査を実施する必要がある。	小学校5年生分 223,360 中学校2年生分 218,240
4	外国人講師派遣事業(英語指導助手)	外国語教育の充実と国際理解・国際交流の進展を図る。	・3中学校にJETプログラムによる外国語指導助手(ALT)をそれぞれ1名配置している。 ・民間委託によるALTを1名配置している。 ・ALTは幼稚園、小学校を訪問している。	B	・ALTの配置、活用により中学校における外国語教育の充実や幼稚園、小学校での国際理解、国際交流に係る活動を実施することができた。 ・JETプログラムのALT招致に関しては、受入等の事務が膨大であり、受け入れた後の指導が大きな課題である。 ・民間委託に移行する自治体が多い中、本市はJETプログラム3名を配置している。小学校の外国語活動を先行実施しているが、より均等な教育的効果を保障するためにも民間委託への切替も検討が必要である。	JETプログラム (3人分) 13,339,804 民間委託 (1人分) 5,355,000

5	チャレンジワーク 14	中学生の地域における職場体験活動をとおり、望ましい職業観や勤労観を育てるための支援をする。	・市内3中学校の第2学年の生徒が地域の職場体験活動(3日間)を行った。	B	・中学生の望ましい職業感や勤労観を育て、将来の進路の見通しを持つための職場体験を実施できた。 ・新型インフルエンザの影響で、一部の学校で予定した職場体験は実施できなかったが、事業所への一日訪問や「私のしごと館」での活動などで代替することができた。 ・3日間のスケジュールでは、十分な体験活動ができにくいので、今後は日数を増やすなど検討する必要がある。	557,820
6	教育情報ネットワーク	小中学校における教育情報ネットワークの管理・運営及び児童生徒へのICT教育を行う。	H18.19年度に整備した瀬戸内教育情報ネットワークの管理・運営及び児童生徒の情報教育の推進を図る。 ・ネットワーク、センターサーバー、コンテンツ ・PC教室用PC342台 ・校内LAN(全校) ・各教室校務用PC231台	A	・ハード面の整備として、PC教室のPCの整備・校内LANの整備・各教室で利用するPCなどの環境整備をほぼ終えている。 ・H20年度からは、PCを活用した情報発信の能力の向上及び情報モラルの育成を図っている。また、教職員に対しても、ICTを活用した指導ができるよう研修会を行った。 ・今後、児童生徒の情報モラルの一層の向上が必要であることから、全学校で取り組むことが重要である。	事務局 1,286,250 中学校関係 415,800 小学校関係 1,386,000

3. 強い気力・体力の育成

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	新体力テストの実施	児童生徒の体力・運動能力の実態を把握し、今後の児童の体力・運動能力の向上に役立てる。	・市内の全ての小中学校、全ての学年で実施している。	A	・各学校において児童生徒の体力・運動能力の実態と課題を把握することができた。 ・実施時期が遅いので、実施後の指導改善に十分役立てることができない。	-
2	運動部活動等活性化推進事業(邑久中)	運動部活動等の活性化を通じて、生徒がスポーツの楽しさ、達成感を体験する機会を豊かにし、スポーツに親しむ基礎を培う。	・調査研究協力者会議を1回実施し、取組の計画や成果の確認を行った。 ・複数校による合同部活動(陸上競技部)を年間101回実施した。 ・記録会や競技会に積極的に参加し、成果を試した。	B	・複数校合同の運動部活動実施により、生徒の部活動に対する意欲が高まった。また、外部指導者(15名)による専門的な指導により、各競技能力も高まり、記録会や競技会でもその力を発揮することができた。 ・国の委託決定が遅れ、年度当初から合同練習できなかったことが課題である。	1,249,488
3	地域スポーツ人材活用事業(牛窓中・邑久中)	専門的な技術指導力を備えた適切な指導者がいない運動部を有する学校に対して、外部指導者を派遣し、実技指導をするなかで、運動部活動と地域社会の連携を図る。	・牛窓中学校の剣道部と、邑久中学校の野球部に外部指導者を派遣した。部活動時に年間24回、1回2時間程度の実技指導を行った。	A	・専門的な技術指導力を備えた外部指導者の指導により、生徒への質の高い実技指導を行うことができた。 ・運動部顧問にとって指導のあり方や指導方法の習得に役立った。 ・今後も人材活用の希望があれば、継続して実施したい。	県費事業

4. 一人ひとりの教育課題に対応した支援の推進

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	瀬戸内市特別支援ネットワーク	ライフステージに応じて、教育・医療・福祉・労働等の関係機関がネットワークをつくり、地域で一貫した支援を行う。	・年2回、ネットワーク会議を開催し、取組の報告やネットワーク(就学前・就学中・卒業後)の在り方について協議・意見交換している。 ・瀬戸内市自立支援協議会と連携している。	B	・ネットワークに参画している様々な分野の方々と特別支援について協議・意見交換することができた。 ・ネットワークを活用してのケース会議等は実施されていない。個々の事案に応じた迅速な支援を行うためにも体制を見直す必要がある。	-
2	就学指導委員会	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学を支援するため、専門家の意見を聞き、就学についての判定・確認を行う。	・医師、専門機関、教育関係者等で組織された就学指導委員会を2回実施している。 ・保幼小中の対象の幼児・児童・生徒の就学についての判定を行った。	A	・各分野の専門家で組織された委員会の開催により、一人一人の状況に応じた適切な審議・判定を行うことができた。 ・特別支援教育に関して保護者の理解・協力を得るため、各学校園が就学相談・就学指導を継続的・計画的に進める必要がある。	24,000
3	児童支援員・支援員の配置	特別な支援を必要とする幼児・児童が通常学級に在籍する幼稚園・小学校に支援員を配置し、担任等と協力して円滑な保育・生活が行えるよう支援する。	・市内5幼稚園に9人の支援員を、8小学校に11人の児童支援員を配置した。(緊急雇用分：小学校3人を含む)	B	・支援員の配置により、各学校・園で個別の支援が可能になり、落ち着いた保育・生活を行うことができた。 ・教員免許の所持者を増やし、学習指導の支援も可能にしたい。また、支援員の絶対数を増やし、個別の支援や学級集団の支援を充実させる必要がある。	緊急雇用創出事業分(小学校へ支援員3人配置) 3,542,738

5. 学校運営体制の確立

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	ミドルリーダー研修会	現代の教育課題や学校経営及び運営に関わる研修を通して、将来学校のリーダーとなる意欲や、必要な資質・能力を育成する。	・3回の研修会を実施した。内容は、「学校経営・運営と法令」「法令演習」「コーチング演習」「不祥事防止」「小中連携の取り組み」「マネジメント演習」などである。 ・研修形態は、参加型とした。	A	・異校種間で協議する時間を取り、様々な立場の違いを明確にするとともに、教育の在り方に対する考え方を共有することにより、今までとは違った新たなものの見方・考え方を身に付けることができた。	-
2	幼稚園教員パワーアップ研修会	幼稚園教員として必要な知識・技能やコミュニケーション能力等に関する研修を通して、現在の多様な保育ニーズに対応できる幼稚園教員の育成を図る。	・3回の研修会を実施した。内容は、「公務員としての基礎知識・法令」「不当要求への対応」「特別な支援を必要とする幼児への指導」などである。	A	・幼稚園教員を対象とする研修会を初めて継続的に実施でき、管理職も含めて基本的なサービスに関することなどを再確認できた。 ・指導に関して協議する時間を取り、様々な考え方を共有することができた。 ・今後も研修内容・研修方法を工夫し、実施したい。	-
3	学校支援チーム事業	学校が抱える問題・課題に対して、外部の専門家等に解決に向けてのアドバイスや支援を要請する。	・専門家として、弁護士・医師・臨床心理士・保護司・人権擁護委員・民生児童委員、警察関係者をチーム構成員に委嘱した。	B	・生徒の問題行動への対応やモンスターペアレントへの対応などについて、さまざまなアドバイスを受けられることができる。 ・さらに機動的・効果的な支援を行えるよう、チームについての啓発や体制の整備が必要である。	96,000

6. 学校施設・設備と統廃合の取組

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	学校施設等耐震化	耐震性能を満たさない建物の補強等	学校施設等の耐震補強工事及び実施設計の実施 耐震補強実施設計8箇所 耐震補強工事1箇所 牛窓東小体育館	A	・耐震化計画に基づき事業を実施した。 耐震補強実施設計については、耐震評価委員会へ県内の依頼物件が集中し、翌年度へ繰越となった物件もあった。 完了 3箇所 繰越 5箇所 耐震補強工事 完了 1箇所	実施設計 完了 6,573,000 繰越 19,776,435 補強工事 工事 81,645,900 監理 1,680,000
2	学校施設等整備	児童生徒の安心安全確保のための施設整備	太陽光発電設置工事3校 学校ICT環境整備事業 理科教育用設備整備事業	A	・国の緊急経済対策による補助事業に取り組み、事業を実施した。 太陽光発電設置工事 完了 学校ICT環境整備事業 完了 理科教育用設備整備事業は、全国的に注文が集中し、業者からの納品が間に合わず繰越となった。	太陽光発電(屋根改修等含む)工事 96,516,000 設計監理 4,200,000 学校ICT 27,489,000 理科教育用設備 8,190,000

総括

「学校教育の推進による心豊かでたくましい人づくり」を目標に、学校教育の充実を図ってきた。思いやりの心の育成については、道徳教育の充実や邑久中学校区のあいさつ運動を中心とした生徒指導総合連携推進事業など、異校種・地域と連携した体験活動を通じての取り組みの推進に努めることができた。

確かな学力の育成については、学力・学習状況調査の実施による子どもの学力の把握をもとに、授業改革支援事業や指導主事による指導訪問を中心として、各学校で授業公開・研究授業を積極的に実施し、学習指導の工夫・充実に努めることができた。

強い気力・体力の育成については、道徳・特別活動・総合的な学習の時間、また、中学校での部活動等を通じてのさまざまな取り組みによりその向上に努めることができた。

一人ひとりの教育課題に対応した支援については、特別支援教育の充実をめざした取り組みや適切な就学指導のための取り組みを通じてその推進に努めることができた。

学校運営体制の確立については、学校・幼稚園が組織として機能するようミドルリーダー・教員の育成や、適切な学校評価の実施に努めることができた。また、学校生活での安全・安心の確保のため、学校施設耐震化の推進に努めることができた。

以上のように、さまざまな取り組みを通じて各事業の目標をおおむね達成することができたと判断する。今後、現事業をさらに発展させたり、新たな取り組みを企画したりするなどの工夫・努力を継続して、さらなる学校教育の推進を図っていきたい。

生涯学習の推進による心豊かな人づくり

1. 生涯学習基盤と推進体制の整備

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	社会教育施設整備	安全・安心な社会教育施設の改修	中央公民館の空調改修工事 牛窓町公民館の空調改修工事 長船町公民館のステージ改修及び消防用設備等設置工事を行い、施設の整備・充実を図った。	A	・計画通りの整備改修ができた。	75,196,800 33,348,000 4,205,909
2	美術館・公民館図書室整備	新たな学習拠点として、瀬戸内市美術館・牛窓町公民館図書室を整備	瀬戸内市美術館・牛窓町公民館図書室の工事を実施した。また、美術館の運営方針の検討や条例整備を行った。	A	・計画通り整備ができた。 ・美術館の運営方針を検討し、条例整備等開館準備ができた。	240,613,211
3	事業推進・学習相談体制整備	中央公民館制導入、社会教育指導員配置と住民ニーズの把握	事業の統廃合を行い充実した事業を展開した。公民館に社会教育指導員を配置し学習相談及び住民ニーズの把握を図った。	B	・中央公民館制となり事業の統廃合を行ったために利用者のサービス低下にならないように努める必要がある。	5,400,000
4	生涯学習情報提供	冊子や広報、ホームページを活用した生涯学習に関する情報提供	「文化・スポーツ団体一覧」「公民館だより」を発行し、市民が参加できる活動を周知した。	A	・市民に豊富な学習機会の情報を提供することができた。	3,465

2. 青少年健全育成の推進

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	体験の場の提供	青少年に豊かな体験活動を提供	公民館で青少年を対象とした体験事業を行った。 子ども放送局他 絵本とあそび スマイル広場 おはなしの会 わくわく チャレンジ	A	・様々な体験をすることにより、他人と協力しあう力を育てたり、物づくりの楽しさを感じたりすることができた。 ・地域の人達の協力を得ることができ、地位ぐるみで子ども達にかかわる場が広がった。 ・自然に触れる機会を持つことができた。	3,061 14,962 296 44,083
2	青少年健全育成推進大会開催	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚と市民総ぐるみによる活動の推進を図るため、大会を開催	「明るい家庭づくり」作文表彰・発表やJAXAの阪本成一氏を招いて記念講演会を実施した。	B	・本年度は大会後援として多数の青少年育成団体が加わった。また、大会当日これらの団体からの参加者が多数あった。 ・青少年問題に関心の薄い市民をどのようにして呼び込むかが課題。	53,938
3	輝く青少年育成	市内青少年健全育成団体の活動を支援し、子どもを取り巻く地域の育成力を育てる。	市FOS少年団連盟には補助金を交付し、活動について指導・助言を行った。	B	・円滑に活動ができるよう連盟に対し支援や助言・指導を、また上部組織との連絡・調整を行った。 ・団体がより自主的に活動を行えるように誘導していくことが必要である。	130,000
4	地域・関係機関との連携	青少年健全育成推進に熱意のある市民を中心に青少年を取り巻く環境整備に取り組む。	県民会議瀬戸内地区連絡協議会を組織し、明るい家庭づくり作文募集、青少年健全育成推進大会の運営を行い、青少年健全育成団体が後援・参加した。市青少年相談員連絡会が、わかば賞候補を小学校に知らせ、学校長が推薦し表彰に至った。	B	・市民が先頭に立って青少年健全育成推進の取り組みが行われた。 ・青少年を取り巻く環境が複雑多様化し問題も起こる中で、青少年健全育成団体が情報を共有し、より連携して環境整備に取り組むことが課題。	9,082

3. 成人教育の推進

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	講座開催	市民が集い、社会の必要課題を学ぶ講座を開催	市民の興味関心・課題となる講座を実施した。 文学講座 地元まるごと料理教室他 男の台所講座 花のある暮らし 夢二をしのんでポイントラリー大会 わいわいパソコンメイトが教えるパソコン講座 1日体験講座 陶芸教室 折り紙クラブ ヘルスアップウォーキング 菊づくり講座 花ボラ	B	・市民が参加しやすい形態を考え、講座を通して地域の繋がりが持てるよう支援できた。 ・市民が今何を必要とし重要視しているか、常にリサーチしておく必要がある。	32,000 100,000 40,000 30,000 60,000 15,000 10,000 20,000 134,300 166,880
2	学習成果発表	市民が日頃学習している成果を一堂に会してさらなる学習意欲の促進や新たに学習を始める者の増加を図る機会を提供	ロビーでの展示及びステージ発表の機会提供を行った。また、文化祭において公民館グループ等の発表の場を提供し学習意欲の促進を図った。そして、夢二生誕125年記念事業として「絵画・写真コンクール」を行い、応募作品を展示して、優秀作品の方に賞状を贈った。	A	・多くの団体及び市民の方々に参加していただき、さらなる学習意欲の促進ができた。	文化祭 566,680
3	地域活動団体支援	地域で活動する社会教育団体の指導や支援	市PTA連合会、市婦人協議会、市青年団へ補助金の交付や情報提供など必要な支援、指導を行った。	B	・各団体が円滑な活動ができるよう支援や助言・指導ができた。 ・各団体とのより一層の連携・協力・情報交換を行い、活動の促進を図る必要がある。	420,000

4. 人権教育の推進

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	研修会開催	団体や機会をとらえ、人権にかかわる講座を開催	家庭教育学級やPTA研修会等の機会を捉え人権課題を考えた。	B	・人が集う機会を捉え、人権課題について考えることができた。 ・他団体とのより一層の連携・協力が必要。	209,000
2	ふれあい交流活動	学校教育で培った人権意識を体験活動に生かし、共に支えあうことの大切さを考える活動を開催	小・中学生が介助を必要とする高齢者とふれあい機会を特別養護老人ホームと連携して提供した。	A	・学校教育で学んだ学習成果を地域に還元する事ができ、学習内容も深まった。 ・地域で活躍できたことにより、互いに支え合うことの大切さの理解が深まった。	7,770
3	地域にある特徴を活かした学習	愛生園、光明園においてハンセン病の正しい理解を深める学習機会を開設	ハンセン病に関する基礎学習や光明園に残された史跡などを歩いて訪ねる機会を提供した。	A	・ハンセン病について正しい理解が深まった。 ・地域の特徴を生かした学習で、参加者がより身近に感じる事ができた。	13,150

5. 心豊かな輝く人づくりの推進

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	音楽演奏会開催	なつかしい童謡や世界の名曲を、毎年、年1回著名な音楽家(オペラ歌手)の美しい歌声を鑑賞する機会を開設	7月9日の夕方からコンサートを開催し、著名なオペラ歌手の歌声を聞くとともに、地元コーラスグループの発表の場として活用した。	A	・来場者は300名を超え、毎年恒例の行事となっている。 ・公民館グループのコーラス団体にとって、自分達の練習成果を発表する良い機会となった。 ・市民にオペラに親しむ機会の提供ができた。	78,310

2	菊花展開催	菊づくり講座生や菊づくり愛好家の学習成果の発表、交流の場として開催	年間を通して菊の育成について学び、その成果を菊花展で発表し、多くの参加者を楽しませた。活動の輪を広げるために広報活動を活発に行った。	A	・成果発表の場として、盛大な菊花展を行うことができた。(出品数の増加) ・講座に参加し、菊づくりに取り組む意欲を高めることができた。	599,592
3	アマチュア人形劇団養成	郷土が生んだ世界的人形師、竹田喜之助の系あやつり人形を後世に伝承し、地域文化の発展のため、地元アマチュア系あやつり劇団員が知識や技能の習得をする。	地元アマチュア系あやつり人形劇団員が年3回、人形劇養成講座を受講し、知識・技能の習得に努めた。	B	・講座の成果・発表の場として、喜之助フェスティバルをはじめ、学校や自治会で上演し、地域文化の向上や再認識に繋がった。 ・幅広い世代のアマチュア劇団員の加入とともに、若い世代へ受け継いでいく必要がある。	22,692

総括

あらゆる世代に対して学習機会や情報の提供、学習支援が概ね計画通り実施できた。また、学習者が適切に評価される取組や学習成果が循環される取組も成果を上げてきている。今後、ますます急激に変化する社会状況や多様化する学習ニーズに応えるべく、職員の資質の向上や体制の整備を図り、市民と協働した取組が広がるよう進める必要がある。

家庭・地域・社会の教育力の充実と支援

1. 家庭の教育力の充実と支援

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	家庭教育学級の開催	家庭教育力の向上につながる学習機会を提供	幼稚園単位に保護者が家庭教育学級を9団体組織し、家庭の教育力の向上につながる取り組みを実施した。	A	・子育てや子どもの心理などを学び、家庭の教育力を高める事ができた。 ・同じ世代の保護者が集い、育児の情報交換などできる関係作りができ、育児の孤立化を防ぐ事ができた。	110,000
2	ブックスタート	赤ちゃんとその親が絵本を通してふれあいを深め、子どもの読書活動の習慣化を目指すためブックスタートを開催	健診時に図書館司書や子育て支援センターが協力し、親子に読み聞かせの大切さを説明しながら絵本や情報資料を配付した。	A	・親子の本を通じたふれあい活動が促進できた。 ・図書館(室)の利用者の増加にもつながった。	137,850
3	親子ふれあい活動の実施	親子のふれ合いや地域のつながりを深める機会を提供	長船町公民館で未就学児の親子を対象に体験活動「うさぎの学校」を開催した。	A	・季節に合わせた体験を計画的に実施することができた。 ・親子が楽しく生き生きと活動し、子どもの成長を確認しあうことができた。 ・親どうしの交流にもつながった。	88,000
4	子育てに関する情報提供	保護者の子育ての不安を取り除くために、子育てに関する情報を提供	啓発冊子「ほがらか家族」を作成し配布した。	A	・家庭の中で青少年が輝く姿を通して、家庭のあり方を考える機会を持つ事ができた。	99,000

2. 学校・家庭・地域社会の連携強化

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	こうこうネットワーク	高校と公民館が協働社会をつくりながら、地域連携や交流の場を図る	高校1・2年生対象「邑友タイム」を年12回行った。また、高校3年生選択科目「絵画」へ一般市民が生徒として授業を受けた。・囲碁講座・将棋講座・前結び着付け・手話サークル・リサイクル講座・介護福祉講座・四季薫る紙粘土・ホールマネージメント講座・公民館図書館ボランティア 以上10講座	A	・高校生と地域住民の交流ができ、高校生は社会へ羽ばたく貴重な体験ができ、高校生に対する市民の理解が得られた。 ・高校の授業に一般市民が参加することで、お互い刺激を受け学習意欲が高まった。	無償ボランティア
2	おはなしフェスタ開催	子ども読書の日などの機会におはなし会を開催	図書館司書や学校図書館司書、おはなしボランティアが連携し、春・夏・秋におはなし会を開催した。また、本のリサイクル広場も開催した。	A	・読書の楽しさや大切を伝える事ができた。 ・地域の大人と子どもが交流できる機会になった。	20,000
3	市子育て支援ネットワーク参画	市子育て支援ネットワークに参画	市子育て支援ネットワーク連絡会に参加し、事業の円滑な運営ができるよう助言、協力を行った。	A	・各団体と情報交換など行い互いにつながる事ができた。 ・他団体の活動や知識を得ることで地域の教育力が高まった。	-

総括

各事業は計画通り実施された。事業を通して子育てに関する学習機会や情報の提供、子どもを持つ保護者同士が気軽に話し合える環境作りなど家庭教育力の向上に資することができている。また、地域の子どもと大人や大人同士のつながりが深められ、子どもにより深く関心を持つ市民が増え、地域の子育て環境の向上が伺える。
しかしながら、青少年健全育成の重要な土台である家庭を取り巻く状況は依然として厳しく、今後も家庭・学校・地域社会が連携して、家庭の教育力を高める機会の提供など支援する必要がある。

市民皆スポーツの推進

1. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	体育協会等スポーツ団体の支援	瀬戸内市体育協会等スポーツ団体の育成・支援	瀬戸内市体育協会や瀬戸内市スポーツ少年団に対し、活動費補助金を交付した。市体育協会：3,289,500円(フェスタ・健康マラソン含む)市スポーツ少年団：1,331,000円 また、それらの団体の指導・助言・事務局業務を行った。専門部事業の自主運営を促すように、事務作業及び運営の手法について支援した。	A	・体育協会については、NPO法人格を取得し、市スポーツ公園等の指定管理者候補者として選定され一定の成果があった。また事務局体制も体育協会として独自の職員確保もできた。引き続き、体育協会の自立に向け支援する必要がある。 ・専門部事業についてもほぼ自主運営の体制が整い、運営できた。 ・スポーツ少年団専門部事業については現在市職員が事務局をしているが、各専門部の自主運営を進めていくことが、課題であり、NPO体育協会との関係を検討する必要がある。またスポーツ少年団活動の理念を再確認するための指導者や育成母集団の研修の機会を設けるなど課題もある。	3,320,000
2	スポーツフェスティバル・健康マラソン大会の支援	体育の日のスポーツ行事としてのスポーツフェスティバルと冬季マラソン大会を開催する体育協会に補助金を交付し、開催支援	スポーツフェスティバルは、スタッフ含めて約1000人の参加であった。マラソン大会は、例年より多く1,000人を超えるランナーの参加があり盛会であった。	A	・スポーツフェスティバルについては、トップアスリートの派遣事業によりスポーツ教室を少年団を対象に行った。全国レベルの選手のプレーを間近に見ることができ好評であった。スポーツ教室の種目について検討の必要がある。 ・マラソン大会は第5回を迎え、定着してきた。体育協会が主催で行い、円滑な運営体制がとれてきている。市民の健康増進と体力の向上を図るため、引き続き開催する必要がある。	1,300,500
3	各種スポーツ教室の開催	年齢、ニーズに対応したスポーツ、レクリエーション教室を開催し、普及・振興を図り、その後継続してスポーツに取り組めるような場として行う。	親子を対象に健康運動教室を行った。体力測定やニュースポーツの紹介を行った。 市内小中学生(定員10人)を対象に5回シリーズでセーリング体験教室を実施した。 小学生対象に水泳教室、成人女性を対象に水中運動教室、市内の小中学生を対象にプールでOPヨット体験会を行った。 親子対象にカヌー体験教室、小学生にカヌー体験会、地区体育推進委員対象にニュースポーツの紹介を行った。 高齢者対象に、市内で各地で転倒予防教室を行った。	A	・各種教室、体験会について、概ね好評だった。今後も、市民のニーズを把握し、内容や開催日の再検討を行い、市民に運動の機会を提供して行く必要がある。 ・セーリング体験教室は、クラブ組織化の方向で検討していく。各教室PRなどで、保健福祉部局と連携し、対象者への紹介や教室での情報の共有を図る必要がある。 ・B&G転倒予防教室も、3地域で計10回実施し、ふれあいサロンの高齢者に好評だったので引き続き続けていく必要がある。(20年度から急激に増加)	529,440

4	ニュースポーツや海洋スポーツの普及・振興	ニュースポーツ普及のため道具の貸出し、体育指導委員の出張指導。地域の特性を生かした海洋性スポーツの普及振興を図る	親子で健康運動教室では、ドッチビーを中心に行った。 出張指導では、キンボールやドッチビーを行った。出張先、長船ミニバススポ少、ルンビニ児童クラブ、芳泉ラジオ体操、今城小2年PTA、邑久中1D学級PTA、美和小PTA。 B&G海洋クラブは年間活動し、毎月第2・4土曜日と第3日曜日にヨット・カヌー・ローボートなどの海洋性レクリエーションや冬季には海洋センターを中心に陸上でのレクリエーション活動を行った。年間活動人数のべ1,200人。牛窓ヨットハーバーを活動の拠点として行った。クラブ員21年度20人、指導者10人 B&G財団と連携し、オリンピックメダリストを講師として招き、セーリング講習会を実施した。	A	・ニュースポーツの普及については、ドッチビーやキンボールなどを多くの市民に紹介できた。今後も引き続き地区体育推進委員に講習会を実施し、普及を図る必要がある。貸し出し物品のリストを作り、PRを行う必要がある。また使い方の研修も必要である。 ・市教委が委嘱する体育指導委員の出張指導も定着しつつあるので、継続する。 ・海洋性スポーツの振興については、セーリング体験教室やB&G海洋クラブが活発に活動しており、BG県大会においてOPヨット小学の部で優勝をするなど、牛窓での活動で成果があった。今後も引き続き振興を図る必要がある。 ・セーリング講習会は、岡山大学や邑久高校など普段牛窓ヨットハーバーを使っている団体にB&GをPRするよい機会となり、B&G海洋センター活動に理解を得るよい機会となった。	
5	全国大会等出場選手への支援と顕彰制度の検討	市内在住の全国大会等出場選手・団体に激励金を交付し、体育活動の振興を図る。及び顕彰制度の検討	全国大会個人39人、国体夏季12人、国体冬季1人、世界大会個人1人	B	・課題としてこの制度を知らない市民が多いので、これまで以上に、広報紙、ホームページ等で周知を図る必要があります。 ・市民の方が全国大会等へ出場された優秀な選手がいるということを知らないことが課題なので、出場された方を紹介する方法を検討する必要がある。	360,000

2. スポーツ施設の整備と活用

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	スポーツ施設の有効活用と学校体育施設の開放	既存の社会体育施設の効率的な利用を促進し、市立小・中学校体育館・グラウンド・格技場についても学校の活動に支障のない範囲で青少年育成団体を中心に貸し出し、スポーツ施設の有効利用を図る。	市内社会体育施設の利用は、邑久・長船・牛窓のスポーツ施設を3ヶ月毎に日程調整会議を開催し、調整を行いながら有効に活用する。 学校開放事業については耐震工事が行われている施設もあり、各利用者間の日程調整をし、会場の確保につとめながら青少年の健全育成、また地域スポーツ振興に努める。	A	・社会体育・学校体育施設とも、日程調整会議の開催により、効率よく利用されている。今後、学校体育施設については耐震工事が順次行われる予定になっており、工事期間中の代替施設の情報提供の必要がある。 ・スポーツ公園等の利用者のニーズを把握するため、アンケート調査、座談会等を行っており、利用者の意見をスポーツ公園等の運営に反映して行く必要がある。	-

2	スポーツ施設への指定管理者制度の導入及び検討	22年度当初より邑久・長船スポーツ公園・邑久B&G海洋センターについて指定管理者制度導入を図る。 その他の社会体育施設については、導入の検討	平成20年度より準備を始め、スポーツ振興審議会、教育委員会議において、検討を行った。指定管理者候補者の決定については、公募を行い、平成22年1月28日に開催した選定委員会で、NPO体育協会が指定管理者の候補に決定した。今後、議会の承認を受け平成22年4月1日より指定管理者となる。	A	・予定どおり、平成22年度当初より、邑久・長船スポーツ公園、邑久B&G海洋センターを指定管理に出すことができた。今後の課題として指定管理者が、B&G財団インストラクターの資格取得や、利用者のサービス向上を図る施策を行う必要がある、引き続き、指導、連携をとって行く必要がある。 ・3年後の指定管理者更新時期にあわせて、他の市社会体育施設も指定管理制度の導入の検討が必要。	30,000
3	スポーツ施設料金等の平準化	社会体育施設の利用料金の平準化等を図るために、利用料金の改正	平成20年度から、スポーツ振興審議会等で審議し、平成21年12月議会上程を行い、平成22年4月1日から平準化した利用料金に改正を行うことに決定した。	A	・合併時からの懸案であった旧3町社会体育施設の料金について料金平準化ができた。ただし、体育館料金のみ、施設毎の差が大きく、今回と、2年後の2段階の改正で統一することに決定しています。 ・今後も2年後の料金改正について広報紙、ホームページ、利用団体等の会合などで周知を図る必要がある。	-

総括

各事業概ね計画どおり実施できた。邑久・長船スポーツ公園、邑久B&G海洋センターの指定管理については、公募によりNPO法人瀬戸内市体育協会が平成22年4月から指定管理者となることが決定した。その他、生涯スポーツ・レクリエーションの振興については市内社会体育施設において、大会・教室も計画どおり実施できており、ほとんどの事業で参加者も増えた。スポーツ施設の整備と活用についても移転新設したB&G海洋センター艇庫を海洋スポーツの拠点として活用していった。課題として、スポーツ施設の老朽化等による修繕費用の増加が想定されることから、今後瀬戸内市スポーツ施設の修繕計画策定を進める必要がある。平成23年度で長船B&G海洋センタープールのバリアフリー化を伴う全面改修工事の予定。そして、施設改修後の指定管理への移行を進める必要がある。

・地域文化の振興と文化財の保護・保存と活用

1. 文化芸術活動の振興

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	国民文化祭事業	第25回国民文化祭おかやま2010瀬戸内市企画委員会を設立し、内容を協議し、市民に周知させる。	第25回国民文化祭おかやま2010瀬戸内市企画委員会を設立し、事業内容を検討し実行委員会に諮り、内容決定し、広報紙等で周知した。 1年前イベントとしてシンポジウム等を開催し、「備前おさふね名刀フェスティバル」周知させるとともに学習の機会を提供した。	A	・企画委員会を設立し事業内容を検討、イベント「刀剣文化講演会 & シンポジウム」を企画・運営し、国文祭の周知と学習機会の提供を行ったことで、刀剣に興味のない人にも興味をもってもらう機会となった。 ・国民文化祭の認知度が低いことから、今後は、広報紙やHP、様々な会議の機会などを捉えてPRを行い、盛り上げていく必要がある。 ・国文祭の機会を積極的に活用し、さらに多くの市民に、刀剣等に関する学習の機会と場を提供することが重要になる。	1,122,607
2	備前長船刀剣博物館管理運営事業	備前刀を主とした日本刀文化、作刀技術の保存・伝承に寄与する。	・年間に特別展3回、テーマ展3回を開催した。 ・毎月第1・3土曜日に小刀製作講座開講した。 ・毎月第2土曜日に刀剣の里子ども教室(夏季特別講座も有)を開講した。 ・毎月第2日曜日に古式鍛錬を公開した。 ・日本美術刀剣保存協会岡山県支部と合同で刀剣初級者講座を年間で4回開講した。 ・美術刀剣刀匠技術保存研修会(刀匠資格取得研修会)(文化庁主催)の開催場所として提供した。 ・刀職技能訓練講習会(日本美術刀剣保存協会主催)の開催場所として提供した。 ・小学校・ふれあいサロンへの出張講座を行った。	A	・計画通り主催事業が実施できた。 ・今後は要望が多い「手入れの仕方」に関する講習会の定期的な実施等、要望に応える講座の開催が必要である。 ・居合いや古武道などの演武会場としての利用する団体と連携し、演舞の定期開催を模索する。	30,170,208

2. 文化財の保護・保存と活用

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	旧牛窓民俗文化資料館資料整理事業	倉庫(旧牛窓民俗文化資料館)にある未整理・未公開資料の整理を行い、陳列して公開できるようにし、地域学習などに活用できるように図る。	岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用し、業者に委託した。資料を分類・整理し、資料台帳を作成した。資料は、旧牛窓町公民館へ移設し、一部を展示・公開した。	A	・旧牛窓民俗文化資料館の資料を整理し、3,366データ分の台帳を作成し、旧牛窓町公民館へ移設を終えた。 ・移設した資料は、展示スペースの制約があるため一部を除き展示公開できるようになった。 ・4名の雇用(内新規3名)をすることができた。 ・今後増加する資料の更新と展示資料を更新し、活用を図る必要がある。	2,677,500
2	文化財等資料のデジタル化事業	市内各施設で保管されている指定文化財や埋蔵文化財発掘調査時の写真(フィルム・プリント)などをデータ化し、画像及び説明文を検索付きのデータベース化によって一元管理	岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用し、業者に委託した。指定文化財や埋蔵文化財発掘調査時の写真フィルム・プリントなどをデジタルデータ化し、データベースを構築し一元管理を行えるようにした。	A	・8,894点の写真等をデジタルデータ化し、パソコン上で検索を行える環境を整備した。 ・4名の雇用(内新規3名)をすることができた。 ・今後増加する写真資料をデジタルデータ化し、追加・更新し、活用を図る必要がある。	2,316,300
3	歴史資料のデジタル化事業	町史編さん事業等で収集・撮影した古文書・公文書等歴史資料のマイクロフィルム写真をデジタルデータ化し、確実に保存するとともに、容易に閲覧等ができるよう整備	岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用し、業者に委託した。マイクロフィルム写真をパソコン等で資料を閲覧できるようデジタルデータ化を行った。	A	・約41万コマのマイクロフィルム資料をデジタルデータ化しパソコン上で閲覧できるよう整備した。 ・14名の雇用(内新規12名)をすることができた。 ・今後、デジタルデータの活用を図る必要がある。	19,110,000

3. 文化活動拠点の整備・充実

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	美術館整備	開設に向けた改修工事	牛窓支所3・4階を美術館に改修する工事を実施した。	A	・計画通り工事が実施できた。	190,702,649

4. 図書館・室活動の充実

No	事業名	内容	主な取組状況	評価	成果と課題	事業費
1	牛窓町公民館図書室整備	開設に向けた改修工事と図書の移動	牛窓支所2階一部を公民館図書室に改修する工事を実施。本年度中に図書を移動した。	A	・計画通り工事が実施できた。 ・計画通り図書の移動等開室準備ができた。	41,685,451

総括

文化芸術文化の活動として、国民文化祭の開催に向け地域文化の振興を推進する事業計画を策定し、イベントを実施した。今後は、各種団体と連携を深め、一人でも多くの市民に地域文化の素晴らしさを実感し、地域への誇りをもってもらうようPRに努める必要がある。備前長船刀剣博物館の出張講座では備前刀の理解や人材育成の裾野を広げることができた。今後、学習講座や出前講座を通じて博物館のサポーターとしてのボランティアを養成していく必要がある。文化財保護・保存と活用では緊急雇用創出事業を活用し、民俗文化資料、文化財写真、町史資料のデジタル化事業を実施することができ成果を得ることができた。今後、その成果の活用を図ることにより郷土歴史・文化の振興や地域社会づくりに活かす必要がある。文化活動拠点の整備・充実では、美術館・牛窓町公民館図書室の建設工事を行い、新たな生涯学習・文化活動の施設を整備することができた。

教育に関する事務の管理及び執行に関する意見

学識経験者 川野 正雄

瀬戸内市教育委員会の総務学務課及び社会教育課の自己評価について、総合的には A 評価 4 4 項目・B 評価 1 7 項目・C と D 評価なしとなっており、特に校舎の耐震工事や社会教育における美術館・図書館など、ハード面においては、補助認定の遅延はあるものの計画通りの進捗であり、高い評価が妥当である。学校教育におけるソフト面においては、A、B、C、D という評価基準が点数で表せるものではないため、担当者の満足度評価にならざるを得ない。また、教育に 100% はあり得ないため、どうしても反省点や課題が残るのは当然であり、B 評価はやむを得ないと思える。社会教育は組織化された学校教育とは違い、外部団体や有識者ボランティアといった民間活力に頼らざるを得ないところであるが、町の活性化においては社会教育に負うところは大きい。将来の瀬戸内市民の明るく豊かな生涯学習が描けるインストラクターの存在が欠かせない。そういう意味において、社会教育の各項目評価に努力の跡がみられる。学校教育・社会教育ともに反省のもとに課題を解決すべく、今後の目標設定に生かしてもらいたい。

瀬戸内市の教育行政における取り組みとして、『教育要覧』の作成を試みではどうだろうか。ソフト面、ハード面の自己評価を見せてもらい、個々の事業における取り組み状況や課題はある程度理解できるが、教育組織として、従事する職員の数や社会教育委員・体育指導員やスクールサポーターや支援員教員の数、それが、どの学校にどのように配置されているのか、はたしてこれだけの事業を何人で取り組まれているのか、社会教育事業などにどれくらいの参加者があるのか。そういった取り組みの基礎となる人的配置が見えてこそ、より豊かな計画や取り組みができると思える。

より豊かな教育、より豊かな生活を追求することにより、学校や社会教育に対する要求はますます肥大化するし、日本社会の傾向として、個々人の要求が増大しているのが現実です。反面、経済の悪化により臨時職員や講師でまかなわざるを得ない状況がある中で、『明るく、楽しく、一生懸命』といった誇りを持って働く職場になっているかということも、評価する必要があるように思える。そのための指標として『教育要覧』といった内部資料を持つ必要がある。全ての職員がいくら忙しくても自己肯定感が持て、生き甲斐を感じてこそ、よりよい仕事ができるものである。

教育に関する事務の管理及び執行に関する意見

学識経験者 林 修

平成21年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書を拝見するとともに、担当の方からの説明を伺った内容を踏まえ、次のとおりに意見を提出します。

いずれの項目に対しても評価がAもしくはBであったことから、それぞれの取り組みが成果を挙げてきていることと判断します。

その中で「計画 - 実施 - 評価 - 改善」といった一連のサイクルをより円滑に展開するためには、「評価 - 改善」が鍵となる。つまり、この事業における成果を何で把握するのか、そしてどうなっていれば評価をA（もしくはB）とするのか、といった評価規準（基準）の明確化を図っていくことの必要性である。こうしたことは、取り組みの成果が即効的に表れにくい教育分野においてはかなり難しいことも現実ではあるものの、今年度からの取り組みを継続される中での課題として一歩ずつ解決に向かって工夫していただけることを期待する。

反省や課題として挙げられている内容から次の3点を指摘したい。

システムづくりの必要性

具体的計画づくりの必要性

立体的な網目構図づくりの必要性

システムづくりの必要性

学校教育においては、スクールサポーター配置事業での担任とスクールサポーターとの協議時間の確保の難しさ、算数・数学アドバイザー配置事業での指導時間の確保や授業参観と個別指導との調整の難しさ、社会教育においては、事業推進・学習相談体制整備での事業の統廃合による利用者へのサービス低下防止、講座開催での市民のニーズのリーチの必要性等が反省・課題として挙げられている。これらは、担当者（教師）の努力だけでは解決し得ないことが多い。さらに教育委員会と学校あるいは関係機関との連携を図っていくことも求められることからすれば、個人での対応から組織での対応を可能にするシステムづくりが必要と考える。

具体的計画づくりの必要性

学校教育においては、学力・学習状況調査での幅広い調査の実施の必要性、外国人講師派遣事業での民間委託への切り替えの検討、社会教育においては、青少年健全育成推進大会開催での市民の興味・関心の高揚、輝く青少年育成での各団体の自主的活動を推進するためのサポートの必要性等が反省・課題として挙げられている。こうした見通し・可能性は十分に考えられているものの、それを具体化する段階での不確定性を感じずにはいられない。予算の裏付けも含めて、誰がいつどのように企画・提案し、実効化の可能性を探っていくのかといった道すじを明確にする必要があると考える。

立体的な網目構造づくりの必要性

学校教育においては、生徒指導総合連携推進事業での啓発活動や周知の充実と徹底、学校支援チーム事業でのチームについての啓発や体制の整備の必要性、社会教育においては、地域・関係諸機関との連携での青少年健全育成団体間での情報の共有化による連携的な取り組みの推進、地域活動団体支援での各団体との連携・協力・情報交換と活動の促進等が反省・課題として挙げられている。これらの指摘から、網目づくりの必要性については十分に認識されているものの、その実現は容易でないと思われる。市長部局との連携を基盤として、県行政機関や関係諸機関との連携も見据えた全体的な網目を構築する必要があると考える。その中で、学校教育であれば児童・生徒（保護者）、社会教育であれば市民・利用者の声（要求・欲求）をいかに汲み取るかということを見て通することはできない。例えば授業評価やアンケートを実施することであるかもしれない。つまり、「学校 児童・生徒（保護者）」「教育委員会 市民・利用者」という一方向的な関係づくりではなく、「児童・生徒（保護者） 学校」「市民・利用者 教育委員会」の方向性をも取り入れた双方向的からのバランスのとれた網目づくりが必要と考える。こうした児童・生徒、市民・利用者の側からの目線を取り込むことで、網目に厚みが生まれてくるものと考えられる。

いずれにしても、決して多くない人数で、数多くの事業を滞りなく実施し、成果を挙げてきておられるご努力に敬意を表す。